⑸　災害時対応の課題について

災害時に最も憂慮されるのが、多摩地域で火葬場を持たない12自治体（武蔵野市、三鷹市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、西東京市）の死亡者対策である。前述の通り、他県を含めた近隣火葬場も住民優先のところが多く、また稼働率からも多くは期待できない。平成25年度でみると、平時でもこの12自治体で多摩地域の約38％に当たる13,500人の火葬が行われており、その主な利用施設と推察される民営の多磨葬祭場は14基の火葬炉を有するものの、昭和６年の建設で、稼働率も63.9％となっている。応急策として、仮埋葬場所や遺体安置所の確保、災害の季節を考慮してドライアイス会社との提携等は急務の計画すべき事柄である。

また、自然災害では、どこが利用可能でどこが不可能になるかの予測は難しい。そのリスク回避のため、火葬場はできるだけ分散することが望ましい。都市化が進む現代の都市においてたやすいことでは無いが、有事に備えた計画が必要である。

災害対応はこの他にも多くの課題が散見される。P94～97に示された【ポイント】の参照は必須である。

３．火葬場の需給及び運営に関する課題解決の方向性について

平時でも、死亡者数の増加、施設の老朽化、葬送習慣の変化、火葬場に対する問題意識、火葬業務の人災確保、広域ネットワーク化、補助制度、施設配置等多くの課題がある。加えて災害時になると、火葬炉の不足、遺体安置場所の確保、遺体搬送の問題、燃料の確保等、さらに課題が大きくなる。

しかし、過剰に反応する必要は無く、地域の葬送習慣を把握し、火葬炉の性能により、平時と災害時に分けた計画を立案することが課題解決につながる。

まずは平時の計画である。設備改修予算も含めて、死亡者数がピークを迎える2035年を見据えた長中期計画の立案が急務である。その際、自治体間の共同施設であってもよいが、各々の自治体で平時の死亡者人口予測に見合った火葬に対応可能となる火葬場の用地確保と施設建設計画を立案すべきである。

災害時は、火葬炉の性能から何回転まで対応可能なのか、そして最大回転数の場合のバックアップ体制を整えておくこと。どのような状態が想定されるのかを共通認識するための資料準備が必要である。その上で、葬送習慣を外れても可能な火葬炉の回転数をおさえ、不足分の遺体安置数を確保する。非常時は過剰計画する必要は無く、状況を想定した計画を策定することが重要であると考える。

また、非常時の計画をフォローするためのシステム化、協力体制は準備しておくべきである。例えば、災害時における関係各所のネットワーク化（広域自治体、火葬炉メーカーやドライアイス会社等）などである。これらの情報が多摩近隣を含めた広域圏で共有化されるよう、マニュアル化又は協定化がなされると望ましい。火葬場の行政担当者が代わっても、常識的に皆が認識できているための情報公開も大切である。

武蔵野市のコミュニティセンターに、葬祭場を備えた施設がある。まさに、地域住民が最後のお別れを行う場を地域で備えている。このような事例は、沖縄県の字公民館でも多くみられる。火葬場が地域住民にオープン化されることはセキュリティ上も難しい点もあろうが、公園内や植物園内に火葬場用地を構想するなど、地域住民により身近な施設として位置づけ、最後の記憶に残るお別れの空間となるよう知恵を絞りたいところである。

４．調査報告書の活用方法

前提条件として、火葬場を迷惑施設では無く我が身に必要で大切な施設であると捉えることが大切である。また、住民・自治体職員の共通認識事項としてP62の図９、P. 21・22・23、P63・67に示されている表１・２・３・９・12の現状把握が重要となる。特に、P106の表18などの統計データはできるだけオープンにして共有したい。その上で、本調査研究報告書のまとめとなる第７章の「火葬場の現状と課題の総括及びあり方についての提言」を読まれることを勧めたい。簡潔に多摩・島しょ地域の課題と提言がまとめられている。この後に本報告書の本論と位置づけられる第３・４・５章へ移ると理解しやすいだろう。

最後に第６章は、各自治体での計画策定時に最も有効となる火葬炉数のシミュレーションを、平時と災害時に分けて示している。また、P94～120にまとめられた【ポイント】は、計画時に重要となる要点としてまとめられている。火葬場は住民の合意形成を含めて特に実現までに時間を要することも予め押さえて計画立案を進めることが必要である。

５．おわりに

理想の火葬場として最初に取り上げたP14のコラム１は、ストックホルム市の中心市街地であるガムラ･スタンから南へ６㎞ほどに位置し、地下鉄駅から直ぐで廻りは閑静な住宅地に囲まれている。この施設は1917年から建設がはじまり、おそらく当時は住宅もまばらで当然地下鉄も無かったであろう。現在の多摩地域にここまでの環境は困難であるが、住民に大切にされる施設として目指したいところである。

本報告書P121からの総括では、災害時のリスクや遺体の搬送時間を考慮して、適正規模で分散配置が望ましい、とまとめている。まさに、地域のコミュニティ施設としての位置づけを理想としている。しかし、都市化が進む現代において、静かで火葬場として望ましい環境のスペース確保もなかなか難しい。その場合、自治体の共同施設としても良い。まずは、しっかりと将来を見据えた計画を立て、住民間で迷惑施設としない共通の認識に立つことが大切である。

ある自治体で計画した火葬場が、ゴミ焼却所の隣で、且つ屎尿浄化槽の跡地を予定地としていた。計画を決定した自治体関係者や検討委員は自分や家族が当事者（遺族）になった時、初めて火葬場環境の大切さに気づくことになるのだろう。せめてゲニウスロキ（地霊）を大切に、その土地の記憶を考慮して、人々の記憶に残る最後の別れの場となる火葬場を目指したいところである。

本調査研究報告書を活用され現状を認識した上で、早急に火葬場の圏域（移動距離・時間）、遺体安置場所の確保、日常と災害時別の火葬炉数の計画に着手して頂くことを願う。

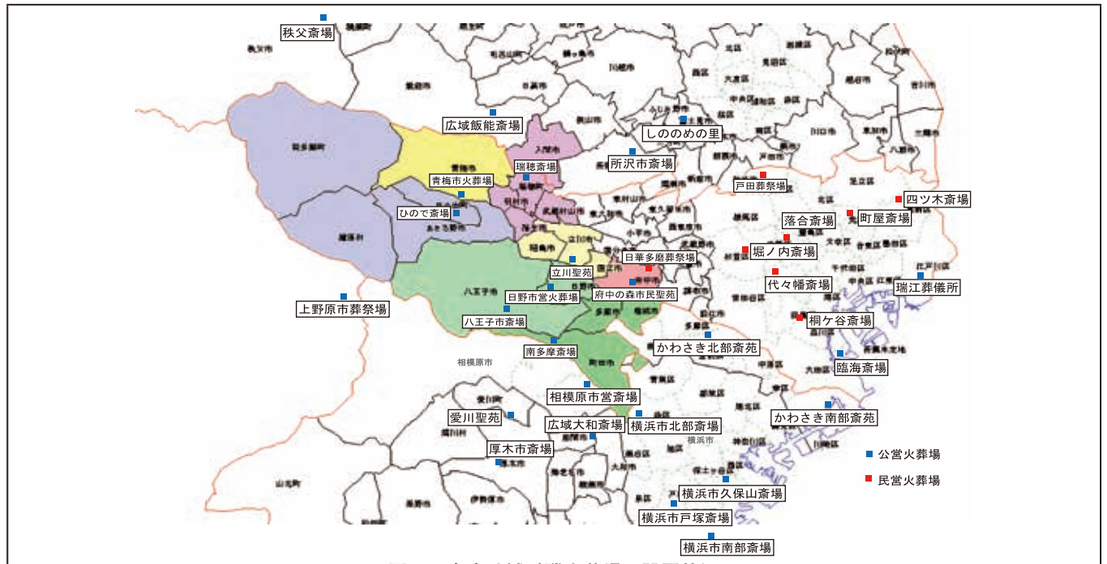

図９　多摩地域近隣火葬場の設置状況